

注3

大学番号：公015

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

島根県立大学大学院 看護学研究科 看護学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人島根県立大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 出雲キャンパス教務学生課

職名・氏名 主任主事・^{ウエナガ}植永 ^{スミヒロ}純弘

電話番号 0853-20-0228

（夜間） 0853-20-0228

F A X 0853-20-0201

e-mail i-kyoumu@u-shimane.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

<看護学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人島根県立大学

(2) 大学名

島根県立大学大学院

(3) 大学の位置

〒693-8550
島根県出雲市西林木町151
(〒697-0016)
(島根県浜田市野原町2433-2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ホンダ ユウイチ) 本田 雄一 (平成21年4月)	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)	任期満了による変更 H29年4月1日→(29)
学長	(ホンダ ユウイチ) 本田 雄一 (平成21年4月)	(キヨハラ マサヨシ) 清原 正義 (平成29年4月)	任期満了による変更 H29年4月1日→(29)
研究科長	(イシバシ テルコ) 石橋 照子 (平成28年4月)		
学科長等	(イシバシ テルコ) 石橋 照子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 看護学部看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	5	—	5	—	5	—	1.10倍	
	()	()	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)	(—)		
	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
志願者数	()	()	5	—	6	—	6	—		
	()	()	(5)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)		
	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
受験者数	()	()	5	—	6	—	6	—		
	()	()	(5)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)		
	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
合格者数	()	()	5	—	6	—	6	—		
	()	()	(5)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)		
	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
B 入学者数	()	()	5	—	6	—	6	—		
	()	()	(5)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)		
	[]	[]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]		
入学定員超過率 B/A	1.00				1.20					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	[] ()	6 [-] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	5 [-] (-)	[] ()	
3年次	/				[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	5 [-] (-)	[] ()	11 [-] (-)	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	5人	0人	平成28年度	0人	-人		0.00 %
			平成29年度	0人	-人		
平成29年度 入学者	6人	0人	平成29年度	0人	-人		0.00 %
合計	11人	0人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基 盤 科 目	看護理論	1前		2		1						
	看護倫理特論	1後	2			1						
	看護管理特論	1後		2							兼 1	
	看護教育方法論	1後		2			1				兼 1	
	コンサルテーション論	1後		2			1				兼 1 新任教員採用により、教員を追加 兼2 (29) [担当 大森真澄 (准教授) 平成29年6月 教員審査予定	
	看護研究方法論	1前	2			3					兼 1	
	保健統計学特論	1前		2		1						
	原書講読	1後		2		1						
	しまねの健康と長寿	1前	2			1						
専 門 領 域 科 目	がん看護学特論Ⅰ	1前		2		2						
	がん看護学特論Ⅱ	1後		2		2						
	精神看護学特論Ⅰ	1前		2		1						
	精神看護学特論Ⅱ	1後		2		1					兼 1	
	高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅰ	1前		2		1						
	高齢者リハビリテーション看護学特論Ⅱ	1後		2		1						
	地域保健学特論Ⅰ	1前		2		2						
	地域保健学特論Ⅱ	1後		2		3					兼 1	
	専門演習	1後	2			1	2	3 -2	1		兼 1 新任教員採用により、教員を追加 (29) [担当 大森真澄 (准教授) 平成29年6月 教員審査予定	
研 究	特別研究Ⅰ	1通	2			1	2	3 -2	1		新任教員採用により、教員を追加 (29) [担当 大森真澄 (准教授) 平成29年6月 教員審査予定	
	特別研究Ⅱ	2通	8			1	2	3 -2	1		新任教員採用により、教員を追加 (29) [担当 大森真澄 (准教授) 平成29年6月 教員審査予定	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	14		20	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	116,949 m ²	— m ²	— m ²	116,949 m ²			
	運動場用地	83,123 m ²	— m ²	— m ²	83,123 m ²			
	小 計	200,072 m ²	— m ²	— m ²	200,072 m ²			
	そ の 他	76,914 m ²	— m ²	— m ²	76,914 m ²			
	合 計	276,986 m ²	— m ²	— m ²	276,986 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	28,817 m ² (28,817 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	28,817 m ² (28,817 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	26 室	36 室	8 室	3 室 (補助職員一人)	2 室 (補助職員1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学研究科 看護学専攻			16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	看護学部を含む (28) 書庫狭小化に伴い、 視聴覚資料はビデオ版から DVD版への買い替え等を 進めているため。 (29) 図書は、新館移転に 向け複本・旧版等の除籍 を行ったため減少。
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	看護学研究科	68,727 [4,735] (66,394 [4,842]) (66,542 [4,690])	4,180 [3,019] (5,044 [3,005]) (4,264 [3,013])	4,152 [3,017] (4,139 [2,899]) (4,212 [3,013])	3,280 3,370 (3,294) (3,264)	()	()	
	計	68,727 [4,735] (66,394 [4,842])	4,180 [3,019] (5,044 [3,005])	4,152 [3,017] (4,139 [2,899])	3,280 3,370 (3,294)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	3,298 m ²		218 席		380,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	3,678 m ²		テニスコート7面、ゴルフ練習場10打席、アスレチックルーム1室					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	859千円	859千円	図書購入費	6,070千円	6,070千円	6,070千円
	共同研究費等	12,081千円	12,081千円	設備購入費	5,544千円	8,263千円	8,263千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		589千円	556千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称		島根県立大学							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 員	編入学 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
総合政策学部 総合政策学科	4	220	3年次 15人	910	学士 (総合政策学)	1.05	平成12年度	島根県浜田市野原町 2433番地2	
看護学部 看護学科	4	80	3年次 6人	332	学士 (看護学)	1.04	平成24年度	島根県出雲市西林木町 151番地	
大学院 北東アジア開発研究科 博士前期課程 北東アジア専攻 地域開発政策専攻	2			10	修士 (社会学)	0.90	平成21年度	島根県浜田市野原町 2433番地2	
博士後期課程 北東アジア超域専攻	3			6	修士 (社会学)	1.10			
看護学研究科 看護学専攻	2	5	—	10	博士 (社会学)	2.33		島根県出雲市西林木町 151番地	
1.10					修士 (看護学)	1.10			
大学 の 名 称		島根県立大学短期大学部							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入 学 員 定 員	編入学 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
健康栄養学科	2	40	—	80	短期大学士 (健康栄養学)	0.80			
保育学科	2	50	—	100	短期大学士 (保育学)	1.06	平成19年度	島根県松江市浜乃木7 丁目24番地2	
総合文化学科	2	140	—	280	短期大学士 (文化資源学、英語文化、日本語文化)	1.11			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山下 一也 (59)	平成28年4月	しまねの健康と長寿 地域保健学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	掛橋 千賀子 (69)	平成28年4月	看護研究方法論 がん看護学特論Ⅰ がん看護学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	平松 喜美子 (69)	平成28年4月	高専看護学特論Ⅰ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	吉川 洋子 (60)	平成28年4月	看護理論 看護倫理特論 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	秦 幸吉 (59)	平成28年4月	地域保健学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	吾郷 美奈恵 (58)	平成28年4月	地域保健学特論Ⅰ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	石橋 照子 (57)	平成28年4月	看護研究方法論 精神看護学特論Ⅰ 精神看護学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	梶谷 みゆき (57)	平成28年4月	高専看護学特論Ⅰ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	平野 文子 (56)	平成28年4月	専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	佐藤 公子 (56)	平成28年4月	看護研究方法論 保健統計学特論 地域保健学特論Ⅰ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	伊藤 智子 (55)	平成28年4月	地域保健学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	田中 芳文 (55)	平成28年4月	原書講読						

専	教授	若崎 淳子 (51)	平成28年4月	がん看護学特論Ⅰ がん看護学特論Ⅱ 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	長島 玲子 (62)	平成28年4月	専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	松本 亥智江 (56)	平成28年4月	看護教育方法論 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	講師	藤田 小矢香 (41)	平成28年4月	専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
兼任	講師	狩野 京子 (58)	平成28年4月	看護管理特論						
兼任	講師	金城 祥教 (67)	平成28年4月	看護教育方法論						
兼任	講師	長田 京子 (65)	平成28年4月	コンサルテーション論						
兼任	講師	吉岡 佐知子 (48)	平成28年4月	コンサルテーション論	専	准教授	大森 真澄 (56)	平成29年10月	コンサルテーション論 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	平成29年3月 AC教員審査書類提出 (29)
兼任	講師	筒井 真優美 (66)	平成28年4月	看護研究方法論						
兼任	講師	岡村 仁 (54)	平成28年4月	精神看護学特論Ⅱ						
兼任	講師	小林 孝文 (60)	平成28年4月	地域保健学特論Ⅱ						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6 名	6 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	2	1	0	16	13	2	1	0	16	14 13	1 3	1	0	16 17
(13)	(2)	(1)	(0)	(16)						[-1] [0]	[-Δ1] [1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教	研究指導補	講義のみ担			研究指導教員	研究指導補	講義のみ担			研究指導教員	研究指導補助	講義のみ担当の		
7	8	1			7	8	1			7	8 9	1		
(7)	(8)	(1)			[0]	[-0] [1]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (A) + (C)					後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更事項なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学院研究科委員会の専門委員会としてFD委員会を研究科開設と同時に設置した。また、教育研究評議会の専門委員会として外部資金対策委員会を設置している。</p> <p>【別添資料：島根県立大学大学院研究科委員会専門委員会規程及び公立大学法人島根県立大学教育研究評議会専門委員会規程 参照】</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>【平成28年度FD委員会】</p> <p>平成28年4月6日：第1回委員会 開催 全委員出席（委員4名中教員は3名）</p> <p>議題：①委員の活動について</p> <p>②その他</p> <p>平成28年5月11日：第2回委員会 開催 全委員出席（委員4名中教員は3名）</p> <p>議題：①所掌事項の確認について</p> <p>②島根県立大学の中期計画と平成28年度計画</p> <p>③平成28年度大学院看護学研究科計画と担当</p> <p>④FD研修会について</p> <p>⑤その他</p> <p>平成28年8月3日：第3回委員会 開催 全委員出席（委員4名中教員は3名）</p> <p>議題：①大学院生の状況について</p> <p>②FD研修会について</p> <p>③その他</p> <p>平成29年1月6日：第4回委員会 開催 全委員出席（委員4名中教員は3名）</p> <p>議題：①授業アンケートについて</p> <p>②今年度のまとめ</p> <p>③その他</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>【FD委員会】</p> <p>所掌事項：①学生による授業アンケートの実施に関すること</p> <p>②FD研修会の実施に関すること</p> <p>③学長が諮問したこと及び研究科委員会が審議を付託したことに関すること</p> <p>【外部資金対策委員会】</p> <p>所掌事項：①科研費など獲得にむけての啓発に関すること</p> <p>②外部資金獲得支援に関すること</p> <p>③学長が諮問したことに関すること</p>
--

② 実施状況

a 実施内容

【FD委員会関係】

- ・ 授業アンケートの実施
- ・ FD研修会の企画・実施
- ・ FBレポートの実施
- ・ 授業参観、授業公開の実施
- ・ 研究成果の共有と研究成果報告会（看護学部・別科助産学専攻のFD委員会と共同開催）
- ・ 年報の作成（看護学部・別科助産学専攻と共同実施）

【外部資金対策委員会】

- ・ 外部資金に関する情報提供
- ・ 科研費申請に関する相談体制の整備
- ・ 科研費申請に向けた説明会の実施

b 実施方法

【授業アンケート】

- ・ 本学の北東アジア開発研究科の内容を参考に、実施する。

【FBレポート】

- ・ 授業アンケート結果をもとに、FBレポートを作成する。

【FD研修会】

- ・ FD委員会で開催し、看護学部・別科助産学専攻のFD委員会と連携して開催する。

【授業参観】

- ・ 各領域の教員が相互の授業参観の取組を進めるとともに、公開が可能な授業科目についてはキャンパスの全教員を対象に参加を求める。

【研究成果の共有と研究成果報告会】

- ・ 看護学部・別科助産学専攻のFD委員会と連携・協働する。

【年報の作成】

- ・ 看護学部・別科助産学専攻のFD委員会で作成する年報に掲載する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【FD研修会】

日 時：平成28年9月3日（土） 10:00～11:30

対 象：本キャンパスの教員、県内の看護学校教員、県立病院看護局の希望者

講 師：金城祥教先生（名城大学名誉教授・大学院看護学研究科非常勤講師）

テ ー マ：学生参画型看護教育の理念と実際

実施結果：参加者は23名（本学教員17名、本学職員2名、本学大学院生3名、看護系教育機関1名）

全員が、研修会は満足できた、研修内容は理解でき・今後に役立ちそうだと回答していた。

【その他】

- ・ 教員相互の授業参観を実施した。また、2科目の授業公開を行い、参観者は68.8%であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 引き続き、授業内容・方法を改善し向上させるためのFD研修について検討し、計画的に継続実施する。
- ・ 引き続き他の委員会等と連携・協働したFD活動を推進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 平成29年2月に学生を対象に授業評価アンケートを実施し、全員から提出があった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ アンケート結果は、平成29年4月5日の研究科委員会で報告し、共有した。
- ・ 学生に対して、フィードバックレポートを作成し、公開した。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 看護学研究科の設置の趣旨・目的

■看護学研究科の教育研究上の目的

- ①人間の尊厳を基盤とし、広い視野に立って看護学の深奥を究め、保健・医療・福祉環境の変化に創造的に対応できる専門知識と技術及び研究能力をもった人材を育成する。
- ②実践と研究を通して看護学の発展と島根県の保健・医療・福祉の向上に寄与する。

■看護学研究科の教育研究上の目標

- ①高い倫理観と広い視野で看護の課題を科学的に探求し、患者及び家族・住民が自ら課題解決を図れるよう、介入できる看護実践能力を養う。
- ②長期的展望をもって、患者及び家族・住民の状況を踏まえた最適な保健・医療・福祉サービスを統合して提供できるよう、多職種多機関とのコーディネート力を養う。
- ③過疎・高齢化が進展する中山間地域・離島における健康課題に関心をもち、課題解決に向けて主体的に取り組む能力を養う。
- ④問題意識をもって看護現象を分析し、論理的に探求できる研究力を養う。

■看護学研究科の育成する人材像

教育研究上の目的及び目標を踏まえ、看護学研究科が育成する人材像は、「島根県の健康課題を深く理解し、保健・医療・福祉の質の向上に向けて、主体的に探求できる探究能力を備え、地域医療を牽引する優れた看護実践者」である。

2. 達成状況に関する総括評価・所見

第二期生となる平成29年度入学選抜試験において、

- ①看護学の基礎的な能力を有する人
- ②倫理的感受性をもって保健・医療・福祉の状況を捉え、柔軟に行動できる人
- ③論理的思考力や課題探究心を持ち、看護学の知識を自ら学んでいくことができる人
- ④看護学や看護実践の発展に寄与し、地域に貢献する意欲のある人

の4点のアドミッションポリシーを掲げ入試を行った。

定員5名に対し6名の志願者、6名の受験者があり、最終的に6名が入学した。志願者の出身地は島根県5名、島根県外が1名であり、全員が島根県内の病院と自治体に就業する社会人であった。

上記の人材を育成するため、

- ①島根県の健康課題全体を理解すること
- ②現場の課題発見・探求・解決に取り組むこと
- ③過疎・高齢化が進む中山間地域・離島に暮らす人々の複合的で困難な健康課題にアプローチができること

という3点の特色をもたせ編成した教育課程において、平成29年度に開講すべき科目は全て計画通り開講している。

専任教員については、平成29年度に着任すべき者は当初の計画どおり全て着任している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 地方独立行政法人法に基づき、中期計画及び年度計画に対する自己点検評価を行い、業務実績報告書を作成し、9月に公表している。
- ・ 看護学研究科の基礎となる学部である看護学部の前身の島根県立大学短期大学部は、平成23年に自己点検・評価報告書及び受審結果を平成24年4月に公表している。
- ・ 島根県立大学は平成24年度に自己評価・点検報告書を作成し、財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、適合の判定を受けている。自己点検・評価報告書を平成24年4月に、受審結果を平成25年4月に公表している。

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価の内容は大学ホームページ上で公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 看護学研究科の認証評価の受審は平成31年度を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29年6月末日までの公表を予定)